

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 「2020年東京大会に向けた提言」(素案)

平成30年4月12日

- 平成26年より、総務大臣の懇談会として「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」を開催。アクションプランに基づき、2020年以降のレガシーを視野に入れつつ、ICT化に向けた施策を進めてきたところ。
- 2020年に向けて、引き続き、施策の推進及びそのフォローアップを進めて行く。

(懇談会の開催経緯)

開催目的

- ✓ 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会は、我が国のICTに関わるサービスやインフラの高度化を図り、世界に日本のICTを発信する最高のチャンスとして期待される。
- ✓ このことを踏まえ、2020年東京大会以降の我が国の持続的成長も見据えた、2020年に向けた社会全体のICT化の推進の在り方について検討を行う。

開催経緯

- 第1回懇談会(平成26年11月) 開催、立ち上げ
- 第3回懇談会(平成27年7月) 「アクションプラン(第一版)」の策定
- 第4回～第7回懇談会では、主にアクションプランのフォローアップ

検討体制

幹事会において、ワーキンググループ及び各分野における推進体制と連携・協力してアクションプランの進捗状況等について取りまとめ、懇談会に報告

- 懇談会では、2020年以降の我が国の持続的成長も見据えつつ、社会全体のICT化に向けたアクションプランに基づき、幅広くICT化関連施策を推進してきた。
- 懇談会開催から3年が経過し、2020年まで残り2年を切ることから、「2020年に向けた社会全体のICT化の推進」の中で、特に「2020年」にフォーカスした『提言』を取りまとめる。
- 『提言』では、アクションプランに記載のある各分野を含め、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催される2020年にフォーカスして特に重点となるテーマをピックアップする。

(重点テーマの考え方)

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催される期間中には、大会の関係者や観光客など多くの外国人が日本を訪れるとともに、競技が世界中で放映されるなど、海外からの注目度が高まることが見込まれる。
- このような状況に際して、「社会全体のICT化」の効果を最大限発揮するために、特に重点となるテーマについて、関係者の取り組むべき方向性を提言としてとりまとめる。

<重点テーマ>

- 1 「IoTおもてなしクラウド」による都市サービスの高度化
- 2 「VoiceTra」技術の社会実装
- 3 サイバーセキュリティの確保(東京大会関係者向けの人材育成)
- 4 テレワーク／サテライトオフィスの推進
- 5 社会におけるキャッシュレス化の普及展開

取組概要（現状）

- 2020年の東京オリ・パラ大会の期間中は多くの外国人旅行者が日本を訪れると見込まれ、ICTを活用し、旅行者が滞在中に利用するサービスを高度化することが望まれる
- 「IoTおもてなしクラウド」という共通クラウド基盤（旅行者等の属性情報を登録）を活用した、個人の属性情報に応じたサービス提供に係る実証事業を平成28年度より実施しているところ

幹事会での主なご意見

- オープン化を進め、多様なサービサーの参画や、既存サービスとの連携ができる仕組みを実現すべき
- 利用者の声を吸い上げて現場に戻していく仕組みが必要
- 関係者以外にあまり知られていないため、広く世の中の認知を進めるべき
- 属性情報をインプットすることのハードルが高いため、安全性のアピール含め、工夫が必要
- オリ・パラ組織委員会との連携や、災害時の利用、マイナンバーカードとの連携を検討すべき

提言（骨子）

（必要性）

- 東京オリ・パラ大会を機に日本を訪れる多くの外国人旅行者に対するサービスの高度化を実現するため、「IoTおもてなしクラウド」を2020年までに社会実装する必要がある

（方向性）

- 既存サービスとの連携を含めた多様なサービサーの参画や、負担のない属性情報の登録を可能とするための機能・プロセスづくり（オープン化、アジャイル開発、旅行代理店との連携等）を行うべき（総務省、実証関係者）
- 東京オリ・パラ大会関係基盤とおもてなしクラウドとの連携を図り、大会関連の情報発信にも貢献する（総務省、オリ・パラ組織委員会）
- 推進にあたっては、懇談会の下に設置された都市サービス高度化WGでも議論をいただきつつ、「IoTおもてなしクラウド」を継続的に運用していくために組織・体制を整備する（総務省、実証関係者）
- 幅広い活用を促進するため、「IoTおもてなしクラウド」の認知の向上に努める（総務省、実証関係者、各構成員）

取組概要(現状)

- 2020年の東京オリ・パラ大会の際には多くの外国人旅行者が日本を訪れることが見込まれ、「言葉の壁」のなくしていくことが期待される
- このため、グローバルコミュニケーション開発推進協議会を中心に、多言語音声翻訳技術の精度の向上と、民間のアプリケーションへの適用のための実証実験を行っているところ

前回幹事会でのご意見

- 翻訳バンクの取組はデータを幅広く集めることが重要。例えば放送局で流している字幕を活用するなど。
- 関係者以外にあまり知られていない。一般人含め広く使って貰い、意見を吸い上げ草の根的に修正すべき。
- 多言語音声翻訳技術のさらなるオープン化を打ち出し、幅広い利用を促すべき。
- 各企業、東京都等において、実証等で多言語音声翻訳技術を活用している。

提言(骨子)

(必要性)

- 東京オリ・パラ大会を機に多くの外国人旅行者が日本を訪れた際や増加する在留外国人の方々の「言葉の壁」による不自由をなくすため、様々な場面に対応する高度な多言語翻訳技術を社会実装する必要がある

(方向性)

- 多言語翻訳技術のオープンイノベーションを促進し、東京オリ・パラ大会での活用も含め、より幅広い分野で使用されるように努める(総務省、組織委)
- グローバルコミュニケーション開発推進協議会と連携し、引き続き必要な研究開発と、利活用の実証事業を行う(総務省)
- 「翻訳バンク」による言語データの収集等、翻訳精度の向上と対応分野の拡大を行い、多言語翻訳技術のさらなる高度化を図る(総務省)
- VoiceTra技術の認知の向上に努めるとともに、府省連携も図りながら、積極的に多言語翻訳技術の活用を進める(各構成員、総務省)

取組概要(現状)

- 東京2020大会期間中は、近年さらに高度化・多様化するサイバー攻撃の危険性が一層高まることが懸念され、大会の適切な運営を確保するための対策が必要
- 大会関連組織のセキュリティ担当者等を対象とし、サイバー攻撃に対応する実践的なトレーニングを行う「サイバーコロッセオ」の実施により、高度なサイバー攻撃に対処可能な人材の育成に取り組んでいるところ

前回幹事会でのご意見

- サイバーセキュリティは各企業にとっても重要課題であり、他人事ではなく自社の問題として受け止めるべき。
- 効果的に対策を進めるには、各企業等のトップの理解も得た上で会社全体で取り組むことが必要。
- サーバーだけでなく、社会インフラ全体に対するセキュリティ強化が必要。

提言(骨子)

(必要性)

- 東京2020大会期間中は通常時以上にサイバーセキュリティのリスクが高まると考えられるため、高度なサイバー攻撃に対処可能な人材を確保し、大会の開催に万全を期す必要がある

(方向性)

- 総務省においては、高度化・多様化するサイバー攻撃に備えた演習の充実と受講者数の規模の拡大を図り、サイバーセキュリティ人材を育成すべき(総務省)
- 大会関連組織においては、サイバーコロッセオ等を通じて、十分なセキュリティ体制を確保すべき(大会関連組織)
- サイバー攻撃の踏み台となる可能性があるIoT機器の脆弱性調査等の対策が必要(総務省)
- 各企業等においては、東京2020大会に向けて、トップダウンでセキュリティ対策に取り組むべき(各構成員)

取組概要（現状）

- 2020年の東京オリ・パラ大会では、国内外からの観光客等による交通混雑が予想され、大会期間中にテレワークを活用することによる通勤混雑の緩和が望まれる（ロンドン大会では市内企業の約8割がテレワークに協力）
- テレワーク導入の推進に向けて、関係府省・団体と連携し、テレワーク・デイやテレワーク月間といった国民運動や、テレワークを導入する企業等への支援など、総合的な対策を進めているところ

前回幹事会でのご意見

- ロンドン五輪の際の成果をアピールするべき。どういうメッセージを出せば進むか考えてほしい。
- テレワーク・デイのように半強制的に取組を進めることで経営層と現場のギャップを埋めていくべき。
- オリンピック期間中は全員テレワークをするぐらい拡大してはどうか。
- 各企業にとっての重要課題であり、自社の問題として受け止めるべき。また、トップダウンでしっかりやるべき。
- 大手企業だけでなく中小企業も参画できるようにしていくべき。情報漏洩に対する考え方の徹底も課題。

提言（骨子）

（必要性）

- 2020年の東京オリ・パラ大会に関連した観光客等の増加による交通混雑の緩和のため、ロンドン大会での成果も参考に、競技期間中のテレワークの積極的な活用を進める必要がある

（方向性）

- 2018年の「テレワーク・デイズ」（7/24+1日以上）において、中小企業や官公庁を含め様々な業種、規模、地域の団体の参加を得られるよう、経営層から従業員まで幅広い層に対し、テレワークの効果（生産性の向上等）や対応策（セキュリティの確保等）を積極的に周知する（総務省、関係府省）
- 「時差BiZ」を推進する東京都や交通輸送円滑化を進める関係団体と緊密に連携して施策に取り組む（総務省、関係府省、東京都等）
- 民間企業等によるサテライトオフィスの整備・活用を促進する（総務省、関係府省、東京都）
- 各企業・団体においても、トップダウンで積極的にテレワークに取り組む（各構成員）

取組概要（現状）

- 2020年の東京オリ・パラ大会の期間中は多くの外国人旅行者が日本を訪れると見込まれ、ICT等を活用し、旅行者の滞在中の利便性の向上が望まれる。
- 海外では、クレジットの他、QRコードやスマートフォンなど、様々なデバイスを用いた決済手段が普及してきており、キャッシュレスの更なる進行が見込まれている中で、日本でのキャッシュレス化は相対的に進んでいないと言われ、訪日外国人からも、利便性が低いとの評価を受けている。

幹事会でのご意見

※第12回幹事会でのご意見を踏まえ記載

提言（骨子）

（必要性）

- 東京オリ・パラ大会を機に多くの外国人旅行者が日本を訪れることが見込まれるが、滞在期間中の利便性向上のため、キャッシュレスで決済ができる場面が増えることが望ましい

（方向性）

- キャッシュレスによる経済的な効果の調査・分析等により、訪日外国人が滞在中に利用するサービスを提供する事業者を中心に、キャッシュレスを進めることによるメリットの普及啓発等を行う
- あわせて、海外の取組も参考に、訪日外国人客及び受け入れ側の加盟店の双方が容易に、かつ低廉に利用できるよう、Wi-fi等の通信環境の整備を進めることが求められる

※第12回幹事会でのご意見を踏まえ記載